

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 ブロック塀除却費等補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 建築物地震対策推進係 電話番号：058-272-1111(内4787)

E-mail：c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,611 千円 (前年度予算額： 5,977 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,977	0	0	0	0	0	0	0	5,977
要求額	6,611	0	0	0	0	0	0	0	6,611
決定額	6,611	0	0	0	0	0	0	0	6,611

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成30年に起きた大阪府北部を震源とする地震においてはブロック塀の倒壊による犠牲者が出ており、建築物の耐震化と共にブロック塀等の安全性の確保が必要である。

(2) 事業内容

民間ブロック塀等の安全対策を促進するため、市町村が危険なブロック塀等の除却等を実施する所有者に補助金を交付する場合、県が市町村に助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○補助対象限度額 100,000円/m

○負担割合 ・要安全確認計画記載建築物（緊急輸送道路等沿道建築物）

診断 国：1/2 県：1/4 市町村：1/4

改修 国：2/5 県：1/6 市町村：1/6

・その他

改修 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,611	要安全確認計画記載建築物：1件 その他：101件
合計	6,611	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県耐震改修促進計画」(R8～R12)

住宅・建築物の耐震化とあわせたブロック塀の倒壊防止対策

「第五期岐阜県地震防災行動計画」(R7～R11)

建築物に附属するブロック塀の耐震化

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

(市町村が事業を実施、国・県が市町村に補助)

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県建築物等耐震化促進事業 ブロック塀除却費等補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 市町村は、市町村耐震改修促進計画を策定しており、同計画に基づき実施する耐震化促進事業を県が支援するため。
補助事業の概要	(目的) 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による災害を防止するため、岐阜県耐震改修促進計画に基づきブロック塀等の除却等を促進させる。 (内容) 市町村がブロック塀等の除却工事等を実施する民間ブロック塀等の所有者に補助金を交付する場合、市町村に助成する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助限度額 100,000円/m 負担割合 ・要安全確認計画記載建築物 (緊急輸送道路等沿道建築物) 診断 国：1/2 県：1/4 市町村：1/4 改修 国：2/5 県：1/6 市町村：1/6 ・その他 改修 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 (理由) 補助対象限度額は国制度要綱の単価を参考に決定 負担割合は国制度要綱の補助率を基準とし、地方負担分を県と市町村とで同率として設定。
補助効果	ブロック塀等の除却工事等により、ブロック塀等の倒壊による災害を防止する。
終期の設定	終期 令和12年度 (理由) 「岐阜県耐震改修促進計画」の計画年度が令和12年度末までとなっているため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震での被害を受け、市町村で定める重点地域を中心に市町村が点検を行ったところ、約7,500箇所において劣化や基準に適合しないものが判明した。</p> <p>このうち、県の補助金を活用してブロック塀等の除却等の安全対策を行った件数を累計で1,100件に到達させ、ブロック塀の安全対策を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
県補助を利用して行ったブロック塀のブロック塀の撤去・改修件数（令和元年度からの累計）	0	563	600	700	1,100	51.2%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
		1,997	2,097

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	ブロック塀除却等の実績は72件 (1,079m)。 補助制度を活用することで危険なブロック塀の所有者が除却に踏み切りやすくなり、除却等の促進を担っている。
	指標① 目標：600 実績：412 達成率：68.7%
令和5年度	ブロック塀除却等の実績は77件 (1,180m)。 補助制度を活用することで危険なブロック塀の所有者が除却に踏み切りやすくなり、除却等の促進を担っている。
	指標① 目標：600 実績：489 達成率：81.5%
令和6年度	ブロック塀除却等の実績は74件 (1,160m)。 補助制度を活用することで危険なブロック塀の所有者が除却に踏み切りやすくなり、除却等の促進を担っている。
	指標① 目標：600 実績：563 達成率：93.8%
・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	ブロック塀等の安全対策は重要であり、事業を実施する市町村に対し県の支援が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 1	目標には達しておらず、引き続き啓発活動等の取り組みが必要ではあるものの、制度創設以降一定数の実績があり、着実に効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	直接事業を行っている市町村への助成事業であり、効率化は図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 補助制度を設けていない市町村に対し、引き続き制度創設に向けた働きかけが必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和8年度から第4期計画として始まる岐阜県耐震改修促進計画に基づき、計画終期にあたる令和12年度末時点で1100箇所を除却等を目標に掲げ、危険なブロック塀の安全性確保に取り組んでいく。
--